



2021年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月12日
東

上場会社名 株式会社エアトリ 上場取引所
 コード番号 6191 URL <https://www.airtrip.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役社長 兼 CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03 (3431)6191
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の連結業績 (2020年10月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	6,560	△17.8	763	276.9	725	382.4	447	△33.1	432	△37.5	408	△38.9
2020年9月期第1四半期	7,980	68.5	202	△182.5	150	△156.3	669	△413.9	692	△361.9	668	—

(注) 2020年9月期において株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業を非継続事業に分類しております。
 これにより2020年9月期の売上収益、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	20.97	19.90
2020年9月期第1四半期	34.95	34.30

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	22,156		3,240		2,657			11.9
2020年9月期	21,940		2,538		1,983			9.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点において2021年9月期の配当予想額は未定です。

3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	14.4	449	—	389	—	275	—	13.47

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） — : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	20,719,800 株	2020年9月期1Q	20,103,600 株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	35 株	2020年9月期1Q	35 株
③ 期中平均株式数	2021年9月期1Q	20,621,938 株	2020年9月期1Q	19,805,495 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
連結経営成績				
売上収益	7,980	6,560	△1,420	△17.79%
営業利益	202	763	561	277.72%
税引前四半期利益	150	725	575	383.66%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	692	432	△260	△37.57%

(注) 前連結会計年度に株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業を非継続事業に分類しております。これにより、売上収益、営業利益、税引前四半期利益は、非継続事業に関わる金額を除いた金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の拡大により、多くの国において海外渡航制限や外出禁止等の措置が取られ、世界的に旅行需要が停滞しており、経済活動の低迷により先行きが不透明な状況となっております。当該感染症の推移とともに、今後の市場動向を注視していく必要があると考えています。

このような状況のもと、当社は昨年度よりグループの事業領域の再整理を実施し、オンライン旅行事業においてライフノベーション事業やヘルスケア事業を新設し、旅行領域の顧客基盤やノウハウを生かした生活シーンの利便性を高める事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、当社グループが前期より取り組んできた各種施策及びコスト削減の成果が継続して実現されており好調に推移しています。オンライン旅行事業のうちエアトリ旅行事業においては、GoToトラベルキャンペーンの追い風もあり、特に国内領域が好調に推移した結果となりました。

新たに開始したヘルスケア事業につきましても、PCR検査等の需要の取り込みにより、当初想定以上に収益に貢献いたしました。

また、投資事業においては、投資先のヘッドウォータース社が2020年9月29日に上場する等、好調にスタートしています。

以上より、足元では新型コロナウイルスの感染拡大による旅行需要への影響も出ておりますが、前期より取り組んでいるグループ全体のコスト構造の変化や事業ポートフォリオの分散等が進み、ダウンサイドリスクは大きくないと見込んでいます。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は6,560百万円、営業利益763百万円、税引前四半期利益725百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は432百万円となりました。

(2) セグメント業績の概況

オンライン旅行事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	7,402	5,838	△1,564	△21.13%
セグメント利益	307	627	320	104.23%

1. エアトリ旅行事業

当社は創業当時からオンラインに特化した旅行会社として、お客様へ便利なサービスを提供してまいりました。3つの強みである「仕入れ力」「多様な販路」「システム開発力」を主軸として、以下のサービスを展開しております。

①BtoCサービス(自社直営)分野

当社は業界最大規模の国内航空券取扱と各航空会社、東日本旅客鉄道との提携等で、強い競争力を実現しています。国内・海外旅行コンテンツを簡単に比較・予約出来るサイト「エアトリ」を運営しております。サイトの使いやすさに一層こだわりお客様に最適な旅の選択肢を届けます。

②BtoBtoCサービス(旅行コンテンツ OEM提供)分野

国内航空券・旅行、海外航空券・ホテル商材を、他社媒体様へ旅行コンテンツとして提供をさせていただいております。コンテンツのラインナップを増やし、媒体ユーザー様の顧客満足度向上の一助となっております。

③ビジネストラベルマネジメント(BTM)

「エアトリBTM」において、日常業務の出張に関するチケット手配、効率的な管理業務システムを展開しており、ご出張のニーズがある企業様へ無料でシステムをご提供しております、直接コスト+間接コスト削減を実現しております。

2. 訪日旅行事業

エアトリ旅行事業で蓄積したノウハウを、いち早く訪日外国人向けサービス及び民泊運営企業向けサービスとして展開しております。

①訪日旅行者向けWi-Fiレンタル

エアトリの子会社である株式会社インバウンドプラットフォームにおいて、訪日旅行者向けのWi-Fiルーターレンタルサービスを展開。レンタル実績は200,000件を超え、長年の信頼とロコミでブランドを確立しております。キャンピングカーのレンタルと併せ、インバウンド需要に対するサービス拡大を図ります。

②訪日旅行者向けダイナミックパッケージ

増加する東南アジア発の個人訪日旅行者に向け、各国言語への対応を強化し、まずはタイ語での日本国内ホテル・旅館情報を整備し、株式会社ジャルパックが販売する「日本初となる訪日外国人向けのダイナミックパッケージ」に国内ホテル・旅館のコンテンツを提供しております。他国方面において訪日旅行の販売促進環境を整えてまいります。

③民泊ホスト向けワンストップサービス

現在日本において年々増加傾向にある空き家を有効活用するため、住宅宿泊事業法に則ったお部屋の運用を「株式会社エアトリステイ」がご提案しております。増加する訪日外国人のうち、5人に1人が利用している「Airbnb」と日本初の公式パートナーとなり、物件の登録から物件運用までをワンストップでサポートしており、今後は更なるサービスの拡張を予定しております。

3. ライフイノベーション事業

「エアトリ」を通じて蓄積してきた様々な旅行関連サービスのノウハウを生かし、お客様の生活のあらゆるシーンをより便利にすることを目的として、以下の事業を展開しております。

①メルマガ・WEBメディア

「伝えたいことを、知りたい人に」の理念とする当社子会社である株式会社まぐまぐと連携し、世界中からクリエイター等のコンテンツを集め、その情報に価値を感じる人の手元に届ける仕組みを開発・提供しています。無料・有料メールマガジン配信サービスの「まぐまぐ!」をはじめ、記事単位で購読できる「mine」。また、コンテンツを発掘し、数多くの知りたい人に届けることができるWEBメディア「MAG2 NEWS」「MONEY VOICE」「TriP Editor」「by them」の運営を行なっています。

②スーツケース販売・レンタル

スーツケースをはじめとする、常に高品質で使いやすく耐久性のあるトラベル関連用品のレンタル及び販売を行っており、大手小売店や量販店への自社製品の提供、EC展開、OEM展開等も行っております。

4. ヘルスケア事業

検査医療機関とお客様をお繋ぎし、PCR検査等の各種検査についてスムーズな実施体制を構築し、ウィズコロナに対応した医療サービスを提供しております。

新型コロナウイルスの影響で対面診療の在り方が問われる中、単なる来院診療に代わるオンライン診療の提供ではなく、ユーザーの状況・ニーズに応えた地域医療・在宅診療とインターネットの組み合わせによる地域医療提供サービスの構築支援に日々取り組んでおります。「旅行・出張」×「医療」の分野においても包括的な取組を行い、現在当社子会社である株式会社ピカパカ社が提携する医療機関・クリニックが国内外の旅行・出張時におけるPCR検査・抗体検査サービス等の提供が進められております。

当第1四半期連結累計期間は、足元では新型コロナウイルスの感染拡大による旅行需要への影響も出ておりますが、前期より取り組んでいるグループ全体のコスト構造の変化や事業ポートフォリオの分散等もあり、上記事業の好調な推移、GoToトラベルを追い風にした国内旅行需要の取り込み、及びヘルスケア事業におけるPCR検査等の需要の取り込みにより成功しております。

このような環境の中、当第1四半期連結期間におけるオンライン旅行事業のセグメント売上収益は5,838百万円、セグメント利益は627百万円となりました。

ITオフショア開発事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	507	426	△81	△15.98%
セグメント利益	40	30	△10	△25.00%

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発サービスは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成しており、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。

当第1四半期連結期間は、足元では新型コロナウイルスの感染拡大による影響も出ておりますが、当第1四半期連結期間における新規受注数が6社と前期に比較して増加しております。

このような環境の中、当第1四半期連結期間におけるITオフショア開発事業セグメント売上収益は426百万円、セグメント利益は30百万円となりました。

投資事業

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率(%)
売上収益	71	295	224	315.49%
セグメント利益	163	316	153	93.87%

投資事業では、成長企業への投資を通じて投資先企業との協業等によるシナジーを追求し、収益性と成長性を軸としたグループ内の事業ポートフォリオを構築して、M&A戦略を推進しております。

当連結会計年度においては、投資先を66社まで拡大しております。

このような環境の中、当第1四半期連結期間における投資事業セグメント売上収益は295百万円、セグメント利益は316百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、22,156百万円となりました。これは主に、その他の金融資産が394百万円、営業債権及びその他債権が111百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が292百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、18,916百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債務が261百万円、リース債務が104百万円、有利子負債が343百万円減少した一方で、未払法人所得税が168百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ702百万円増加し、3,240百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結期間において実施した剰余金の配当204百万円による減少、及び当第1四半期連結会計期間の利益に係る利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、2021年1月5日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」により開示を行った業績予想から変更はありません。変更があり次第、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前年度 (2020年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,042	6,749
営業債権及びその他の債権	2,364	2,476
その他の金融資産	4,359	4,777
棚卸資産	435	538
その他の流動資産	821	867
流動資産合計	15,023	15,409
非流動資産		
有形固定資産	480	464
使用権資産	3,156	3,044
のれん	1,172	1,147
無形資産	1,091	1,069
その他の金融資産	970	948
その他の非流動資産	34	59
繰延税金資産	10	13
非流動資産合計	6,916	6,747
資産合計	21,940	22,156
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,646	2,384
有利子負債	6,185	6,003
リース負債	416	436
その他の金融負債	251	255
未払法人所得税	132	301
その他の流動負債	1,858	1,900
流動負債合計	11,490	11,282
非流動負債		
有利子負債	4,842	4,681
リース負債	2,873	2,748
その他の金融負債	25	25
引当金	83	61
繰延税金負債	78	105
その他の非流動負債	7	10
非流動負債合計	7,911	7,633
負債合計	19,402	18,916
資本		
資本金	3,138	100
資本剰余金	4,887	517
利益剰余金	△6,135	1,958
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	92	81
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,983	2,657
非支配持分	555	583
資本合計	2,538	3,240
負債及び資本合計	21,940	22,156

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上収益	7,980	6,560
売上原価	△5,019	△4,625
売上総利益	2,961	1,935
販売費及び一般管理費	△3,013	△1,272
投資損益	131	72
その他の収益	149	44
その他の費用	△26	△16
営業利益	202	763
金融収益	5	5
金融費用	△58	△43
税引前四半期利益	150	725
法人所得税費用	△79	△277
継続事業からの四半期利益	70	447
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	598	-
四半期利益	669	447
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	692	432
非支配持分	△23	15
四半期利益	669	447
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	34.95	20.97
継続事業	4.74	20.97
非継続事業	30.21	-
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	34.30	19.90
継続事業	4.65	19.90
非継続事業	29.65	-

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	669	447
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△0	△39
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△0	-
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△0	△39
その他の包括利益(税引後)合計	△0	△39
四半期包括利益	668	408
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	691	412
非支配持分	△23	△4

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式			
2019年10月1日残高	2,922	4,175	2,601	19	△0	9,719	382	10,101
会計方針の変更による調整額	-	-	△24	-	-	△34	△18	△52
修正再表示後の残高	2,922	4,175	2,567	19	△0	9,684	363	10,048
四半期利益(△は損失)	-	-	692	-	-	692	△23	669
その他の包括利益	-	-	-	△0	-	△0	△0	△0
四半期包括利益	-	-	692	△0	-	691	△23	668
剰余金の配当	-	△198	-	-	-	△198	-	△198
新株発行	8	8	-	-	-	17	-	17
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	-	△0	4	-	4	3	7
株式交換による変動	-	510	-	-	-	510	-	510
所有者との取引額等合計	8	321	△0	4	-	334	3	338
2019年12月31日現在	2,931	4,497	3,259	23	△0	10,711	343	11,055

当第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の資本 の構成要素	自己株式			
2020年10月1日残高	3,138	4,887	△6,135	92	△0	1,983	555	2,538
四半期利益(△は損失)	-	-	432	-	-	432	15	447
その他の包括利益	-	-	-	△20	-	△20	△19	△39
四半期包括利益	-	-	432	△20	-	412	△4	408
剰余金の配当	-	△204	-	-	-	△204	-	△204
新株発行	223	223	-	-	-	447	-	447
資本金から資本剰余金への振替	△3,262	3,262	-	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△7,656	7,656	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動	-	5	-	-	-	5	-	5
振替及びその他の変動による増加(減少)	-	-	4	9	-	13	32	45
所有者との取引額等合計	△3,038	△4,369	7,661	9	-	261	32	293
2020年12月31日現在	100	517	1,958	81	△0	2,657	583	3,240

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	748	725
減価償却費及び償却費	378	183
投資損益	△131	△72
負ののれん	△705	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	878	△62
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△122	△102
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,392	△289
前渡金の増減額 (△は増加)	△576	△57
差入保証金の増減額	△177	11
営業投資有価証券の増加額(△は増加)	△122	△160
その他	△80	△79
小計	△1,303	95
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	△47	△40
法人所得税の支払額	△200	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△67	△9
無形資産の取得による支出	△257	△48
敷金の回収による収入	1	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	504	-
事業譲受による支出	△150	-
その他	19	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△349	△305
長期借入れによる収入	-	150
長期借入れの返済による支出	△319	△180
株式の発行による収入	-	447
リース債務の返済による支出	△121	△68
親会社所有者への配当金の支出	△189	△187
その他	14	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	△119
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,451	△292
現金及び現金同等物の期首残高	8,997	7,042
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△68	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,477	6,749

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「One Asia」をビジョンに掲げ、アジアの様々なチャンスやエンジニアを繋ぐ架け橋となることを目指し、「オンライン旅行事業」「ITオフショア開発事業」「投資事業」と3つの事業を柱に独自性が高いビジネスモデルを事業として主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

オンライン旅行事業 : エアトリ旅行事業、訪日旅行事業、ライフイノベーション事業、ヘルスケア事業
ITオフショア開発事業 : ラボ型オフショア開発サービス、BPOサービス
投資事業 : 成長・再生企業への投資

(2) セグメント収益及び業績の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。

(3) セグメント収益及び業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	7,402	507	71	7,980	0	7,980	—	7,980	
セグメント間収益	—	215	—	215	—	215	△215	—	
売上収益合計	7,430	723	71	8,196	0	8,196	△215	7,980	
セグメント利益又は 損失(△)(注3)	307	40	163	511	△0	511	△309	202	
金融収益									5
金融費用									△58
税引前四半期利益									150

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告収益などの事業を含んでおります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 2020年9月期第4四半期に株式会社ひかわが連結除外されたため、同社からの事業は非継続事業に分類しております。上表は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しており、非継続事業は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	連結合計	
	オンライン 旅行事業	IT オフショア 開発事業	投資事業	計					
外部売上収益	5,838	426	295	6,560	-	6,560	-	6,560	
セグメント間収益	-	90	-	90	-	90	△90	-	
売上収益合計	5,838	517	295	6,651	-	6,651	△90	6,560	
セグメント利益又は 損失(△)	627	30	316	973	-	973	△210	763	
金融収益									5
金融費用									△43
税引前四半期利益									725

(注1) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引であります

(重要な後発事象)

該当事項はありません。